

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成19年3月期】

この説明書は、証券取引法第50条に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものである。

丸和証券株式会社

目 次

	ページ
I 当社の概況及び組織に関する事項	
1. 商号	2
2. 登録年月日	2
3. 沿革及び経営の組織	2
4. 主な株主の氏名又は名称及び所有株数	3
5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	3
6. 本店その他の営業所の名称及び所在地	4
7. 営んでいる業務の種類	4
8. 加入している投資者保護基金	5
9. 加入している証券業協会	5
10. 加入している証券取引所	5
II 業務の状況に関する事項	
1. 当期の業務概要	5
2. 業務の状況を示す指標	6
III 財産の状況	
1. 経理の状況	1 1
2. 利益処分計算書（平成 18 年 3 月）	1 6
3. 借入金の主な借入先及び借入金額	1 7
4. 保有有価証券の状況	1 7
5. 先物取引・オプション取引の状況	1 7
6. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	1 8
IV 管理の状況	
1. 内部管理の状況の概要	1 9
2. 分別保管の状況	2 0
V 連結子会社等の状況	
1. 企業集団の構成	2 1

I 当社の概況及び組織に関する事項

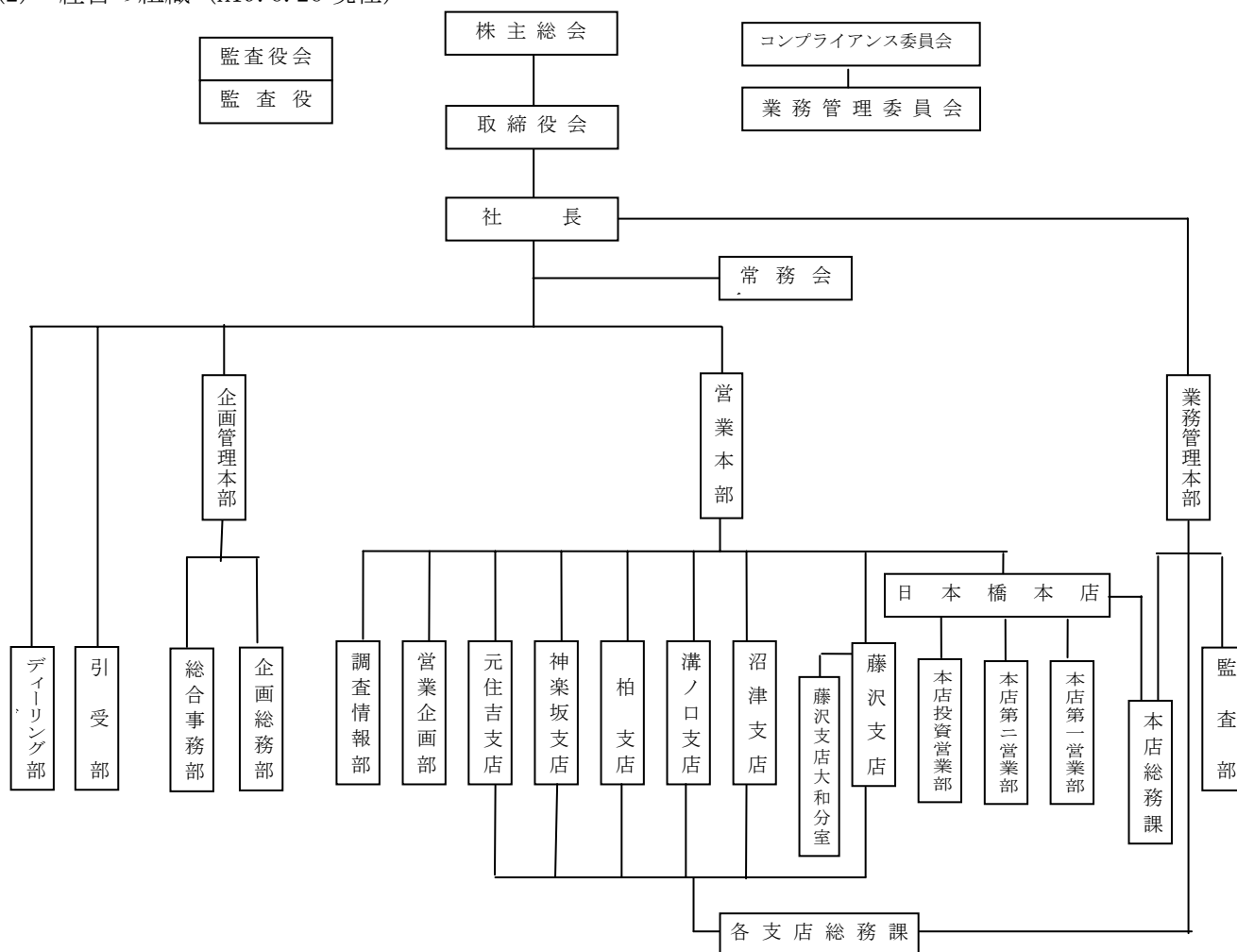
1. 商 号 丸和証券株式会社
2. 登録年月日 平成10年12月1日
 (登録番号) (関東財務局長(証)第65号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和19年 4月	丸和証券株式会社として創業
昭和24年 2月	東京証券取引所正会員となる
昭和26年 9月	藤沢出張所(現支店)開設
昭和28年 4月	沼津出張所(現支店)開設
昭和43年 4月	免許制実施に伴い、証券業の免許(4業務)を取得
昭和45年 5月	溝ノ口営業所(現支店)開設
昭和48年10月	柏営業所(現支店)開設
昭和52年12月	神楽坂営業所(現支店)開設
昭和54年10月	元住吉営業所(現支店)開設
平成 2年 4月	現資本金に増資
平成10年12月	登録制実施に伴い、証券業の登録を行う
平成12年10月	大阪証券取引所正会員となる
平成16年12月	ジャスダック証券取引所取引参加者となる

(2) 経営の組織 (H19.6.26 現在)



4. 主な株主の氏名又は名称及び所有株式数

氏名、商号又は名称	持 株 数	持株割合
1 常和ホールディングス株式会社	1, 118, 105 株	9.9 %
2 日産自動車株式会社	1, 117, 961	9.9
3 東ソー株式会社	1, 087, 000	9.7
4 コスモ石油株式会社	996, 837	8.9
5 王子製鉄株式会社	601, 000	5.3
6 株式会社みずほコーポレート銀行	562, 820	5.0
7 大同特殊鋼株式会社	465, 076	4.1
8 マルハ株式会社	452, 484	4.0
8 富士重工業株式会社	452, 484	4.0
8 DOWAホールディングス株式会社	452, 484	4.0

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 (H19. 6. 26 現在)

役 職 名	氏 名
取締役社長	青 木 俊 樹
専務取締役	西 村 徹
常務取締役	田 中 好 和
取 締 役	渡 辺 剛
監査役(常勤)	外 池 喬
監 査 役	野 口 秀 徳
監 査 役	山 崎 克 博

以上7名

(注) 取締役渡辺 剛氏は、社外取締役であります。

監査役外池 喬氏、野口秀徳氏並びに山崎克博氏は、社外監査役であります。

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地 (H19. 6. 26 現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒104-0032 東京都中央区八丁堀 1 丁目 5 番 1 号
日 本 橋 本 店	〒103-0027 東京都中央区日本橋 3 丁目 8 番 2 号
本店分室八丁堀営業所	〒104-0032 東京都中央区八丁堀 3 丁目 5 番 7 号
沼 津 支 店	〒410-0056 静岡県沼津市高島町 3 番 4 号
藤 沢 支 店	〒251-0025 神奈川県藤沢市鵠沼石上 1 丁目 5 番 2 - 1 0 1 号
藤沢支店大和分室	〒242-0017 神奈川県大和市大和東 1 丁目 5 番 6 号
溝 ノ 口 支 店	〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5 丁目 8 番 1 号
柏 支 店	〒277-0842 千葉県柏市末広町 4 番 1 3 号
神 楽 坂 支 店	〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1 丁目 1 5 番地
元 住 吉 支 店	〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1 丁目 2 9 番 1 7 号

7. 営んでいる業務の種類

(1) 証券業 (法第 2 条第 8 項)

業 務 の 種 類
<ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引 ・ 有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引の媒介、取次又は代理 ・ 次に掲げる取引の委託の媒介、取次又は代理 <ul style="list-style-type: none"> イ. 取引所有価証券市場における有価証券の売買、有価証券指数等先物取引又は有価証券オプション取引 ロ. 外国有価証券市場における有価証券の売買又は外国市場証券先物取引 ・ 有価証券の引受け ・ 有価証券の売出し ・ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

(2) 証券業付随業務（法第 34 条第 1 項）

業 務 の 種 類
<ul style="list-style-type: none">・ 有価証券の保護預り業務・ 口座管理機関として行う振替業・ 有価証券の貸借業務・ 信用取引に付随する金銭の貸付け・ 保護預り有価証券担保貸付業務・ 有価証券に関する顧客の代理業務・ 投資信託に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務・ 投資法人の投資証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理・ 累積投資契約の締結業務・ 他の証券会社、外国証券会社又は登録金融機関の業務の代理（累積投資代理業務）・ 公社債の払込金の受入れ等の代理業務

(3) その他業務（法第 34 条第 2 項及び 4 項）

業 務 の 種 類
<ul style="list-style-type: none">・ 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務・ 譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務・ 円建銀行引受手形の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

8. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

9. 加入している証券業協会

日本証券業協会

10. 加入している証券取引所

東京証券取引所・大阪証券取引所・ジャスダック証券取引所

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

【株式部門】

当期の株式市況は、市場全体の売買高は活況であったものの、米国、中国等の海外諸要因、或いは国内の景気指標に引きずられ神経質な相場展開であったことより、当社顧客の商いは前期に比して慎重なものとなった結果、当社の一日本平均の委託売買代金は、13 億 25 百万円（前期比 61%）、株式委託手数料収入は 20 億 29 百万円（前期比 64%）にとどまりました。

一方、トレーディング収益は、5 億 66 百万円（前期比 27%）でありました。

【投資信託部門】

当期の投資信託部門は、国策である「貯蓄から投資へ」の大きな流れに沿い投資信託に対する関心も一段と高まる中、当社といたしましても、国内株式専用ファンド「きらめき」を中心に、新興国ファンド、好配当株ファンド等の拡販に努めると共に投信の預かり資産引き上げに引き続き注力いたしました。販売額としては、185 億 11 百万円（前期比 79%）でした。なお、「中期経営計画」で目標としていた 500 億円の残高目標は 12 月に前倒しで達成いたしました。

【債券部門】

当期の債券流通市場は、10 年物国債の流通利回りが、期初 1.770%からスタートし、5 月 10 日には日銀による利上げを先取りして 2.005%の今期最高の利回りをつけたものの、その後は景気動向指標に左右された一進一退の推移を辿り、2 月の再利上げ後は当面の利上げが遠のいたとの判断より、3 月 22 日には 1.545%と今期最低利回りをつけた後、結局、3 月末は 1.650%で引けました。

【損益状況】

収入面では、株式受入手数料が前期比 64%、投資信託関係の手数料収入が前期比 89%と前期実績を下回ったほか、トレーディング収益も前期比 27%にとどまったことより、営業収益は 34 億 97 百万円（前期比 56%）となりました。

一方、販売費・一般管理費は、適格年金資産が運用の向上より責任準備金を上回ったことより当期の退職給付費用の戻りが発生したことを主因とした経費減より 27 億 91 百万円（前期比 75%）となり、その結果、当期の経常利益は 6 億 73 百万円（前期比 28%）となりました。

また、特別損益につきましては、投資有価証券売却益 59 百万円等の特別利益があった一方、証券取引責任準備金繰入 45 百万円等の特別損失があった結果、税引前利益は 6 億 83 百万円（前期比 33%）となりました。税引後利益につきましては、今期より、税効果会計に関し繰延税金資産を計上することといたしました結果、法人税等調整額が 97 百万円発生した結果、7 億 74 百万円（前期比 71%）となりました。

【設備投資及び資金調達の状況】

当期中の設備投資及び資金調達の状況につきましては、特記すべき事項はありません。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

区 分	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
資 本 金	2, 106	2, 106	2, 106
発 行 済 株 式 総 数	11, 264千株	11, 264千株	11, 264千株
営 業 収 益	3, 603	6, 215	3, 497
（ 受 入 手 数 料 ）	2, 638	3, 847	2, 648
（（委託手数料））	2, 207	3, 163	2, 032
（（引受・売出し手数料））	—	—	—
（（募集・売出し取扱い手数料））	276	442	316
（（その他の受入手数料））	154	241	299
（トレーディング損益）	709	2, 061	566
（（株 券 等 ））	669	2, 043	563
（（債 券 等 ））	39	17	2
（（そ の 他 ））	0	0	0
純 営 業 収 益	3, 472	6, 044	3, 315
経常損益（△損失）	713	2, 365	673
当期純損益（△損失）	756	1, 178	774

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

（単位：百万円）

区 分	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自 己	1, 307, 533	3, 521, 390	3, 685, 719
委 託	383, 874	531, 010	326, 156
計	1, 691, 407	4, 052, 400	4, 011, 875

② 有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高 (単位：百万円)

区	分	引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
平成 19年 3月 期	株 券	0	0	28	0	0
	国債証券	0	0	106	0	0
	地方債証券	0	0	0	0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	148,653	0	0
平成 18年 3月 期	株 券	0	0	193	0	0
	国債証券	0	0	12	0	0
	地方債証券	0	0	0	0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	155,623	0	0
平成 17年 3月 期	株 券	0	0	117	0	0
	国債証券	0	0	184	0	0
	地方債証券	0	0	0	0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	67,238	0	0

(3) その他業務の状況

① 有価証券の保護預り業務

区	分	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
株	券	177,499 千株	166,309 千株	171,521 千株
債	券	1,626 百万円	1,085 百万円	940 百万円
受 益 証 券		37,489 百万口	52,873 百万口	59,716 百万口
新株引受権証書		0 百万円	0 百万円	0 百万円
外国有価証券	株 券	86 千株	86 千株	86 千株
	債 券	19 百万ドル	13 百万ドル	10 百万ドル
	受益証券	147 百万口	111 百万口	90 百万口

② 保護預り有価証券担保貸付業務

区 分	平成 17 年 3 月		平成 18 年 3 月		平成 19 年 3 月	
	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
M M F	82	39	77	31	53	20
中期国債ファンド	13	3	0	0	0	0
証券総合口座ファンド	231	82	286	112	227	84
合 計	326	124	363	143	280	104
受取 (入) 利息 (手数料)	1 千円		0 千円		0 千円	

③有価証券に関する顧客の代理業務

1)株式の名義書換等に関する業務

区 分	平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月	平成 19 年 3 月
取 扱 株 数	3,085 千株	3,049 千株	11,339 千株
取 扱 手 数 料	279 千円	186 千円	217 千円

2) 常任代理人業務

区 分	平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月	平成 19 年 3 月	
口 座 数	2	2	2	
預り 残高	株 券	17 千株	24 千株	24 千株
	債 券	0 百万円	0 百万円	0 百万円
	受益証券	7 百万円	7 百万円	7 百万円
取 扱 手 数 料	39 千円	38 千円	41 千円	

④ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務 (単位：百万円)

区 分	平成 17 年 3 月			平成 18 年 3 月			平成 19 年 3 月		
	収益金 支払額	償還金 支払額	解約額	収益金 支払額	償還金 支払額	解約額	収益金 支払額	償還金 支払額	解約額
株式投資信託 (単位型)	1,825 (0)	654 (549)	8,806 (0)	6,826 (0)	35 (0)	9,777 (0)	2,475 (0)	0 (0)	11,773 (0)
(追加型)	(1,825)	(105)	(8,806)	(6,826)	(35)	(9,777)	(2,475)	(0)	(11,773)
公社債投資信託	0	2,132	11	0	0	38	13	0	13
代理事務手数料	0 千円			0 千円			0 千円		

⑤ 累積投資業務（一般口、受益証券のみ）

1) 預り金の状況

（単位：百万円）

区 分	平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月	平成 19 年 3 月
当 期 末 預 り 金	0	0	0
当期中に発生した預り金	21,027	56,105	49,384
当期中の買付の対価に充てられた金額	21,027	56,105	49,384
買付前に顧客へ返還した金額	0	0	0
当 期 末 預 り 金	0	0	0

2) 有価証券の保管状況

（単位：百万円）

区 分	平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月	平成 19 年 3 月	
前 期 末 保 管 残 高	6,070	4,615	7,302	
当期中に寄託を受けたもの	累積投資契約で買付られたもの	21,027	56,105	49,384
	累積投資以外で買付けられたもの以外	0	0	0
当期中に償還したもの	2,013	0	0	
当期中に返還したもの	20,469	53,417	49,597	
当 期 末 残 高	4,615	7,302	7,089	

3) 契約件数

（単位：件）

区 分	平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月	平成 19 年 3 月
前 期 末 契 約 件 数	31,258	11,745	17,051
当期中新規契約件数	4,820	5,561	6,846
当期中解約件数	24,333	255	1,424
当 期 末 契 約 件 数	11,745	17,051	22,473

⑥ 公社債の払込金の受入れ等の代理業務

（単位：百万円）

区 分	平成 17 年 3 月			平成 18 年 3 月			平成 19 年 3 月		
	払込金受入額	元金の支払額	利金の支払額	払込金受入額	元金の支払額	利金の支払額	払込金受入額	元金の支払額	利金の支払額
国債証券	506	226	14	50	174	12	106	153	9
地方債証券	0	3	0	0	1	0	0	0	0
特殊債証券	0	793	116	0	130	69	0	49	59
事業債券	0	249	12	0	382	6	0	51	3
合 計	506	1,271	142	50	687	87	106	253	71

⑦その他の業務

- ・有価証券の貸借業務
取扱高、収入ともございません。
- ・他の証券会社、外国証券会社又は登録金融機関の業務の代理（累積投資代理業務）
取扱高、収入ともございません。
- ・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
取扱高、収入ともございません。
- ・譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
取扱高、収入ともございません。
- ・円建銀行引受手形の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
取扱高、収入ともございません。

(4) 自己資本規制比率の状況

区 分	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本規制比率	540.6%	514.7%	592.2%

(5) 使用人及び外務員の総数

区 分	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
使 用 人	169人	173人	170人
(うち登録外務員)	133人	145人	147人

Ⅲ 財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成18年3月期	平成19年3月期		平成18年3月期	平成19年3月期
流動資産	36,935	31,544	流動負債	29,736	23,979
現金・預金	2,936	2,133	トレーディング商品	1,687	3,701
預託金	4,000	2,300	商品有価証券等	1,687	3,701
トレーディング商品	2,601	3,797	約定見返勘定	511	—
商品有価証券等	2,601	3,796	信用取引負債	16,093	12,301
約定見返勘定	—	60	信用取引借入金	15,767	12,041
信用取引資産	26,912	22,750	信用取引貸付金	326	260
信用取引貸付金	22,612	16,911	預り金	2,784	1,581
信用取引借証券担保金	4,300	5,838	受入保証金	1,948	1,015
立替金	3	0	短期借入金	4,770	4,900
未収収益	308	226	未払費用	414	284
繰延税金資産	—	220	未払法人税等	969	16
その他の流動資産	171	59	賞与引当金	447	150
貸倒引当金	—	△3	役員賞与引当金	—	27
固定資産	3,586	3,778	その他の流動負債	108	—
有形固定資産	205	192	固定負債	778	851
建物	65	60	繰延税金負債	642	735
器具・備品	134	125	役員退職慰労引当金	136	116
土地	5	5	引当金	211	257
無形固定資産	78	89	証券取引責任準備金	211	257
電話加入権	24	23	(証券取引法第51条)		
ソフトウェア	53	65	負債合計	30,726	25,088
投資その他の資産	3,301	3,496	資 本 の 部		
投資有価証券	2,926	2,841	資本金	2,106	—
出資金	1	1	資本剰余金	1,611	—
長期差入保証金	225	225	資本準備金	1,611	—
前払年金費用	—	304	利益剰余金	5,139	—
その他の投資等	153	128	利益準備金	526	—
貸倒引当金	△4	△4	任意積立金	2,500	—
			別途積立金	2,500	—
			当期末処分利益	2,112	—
			評価差額金	940	—
			自己株式	△2	—
			資本合計	9,795	—
			負債・資本合計	40,521	—
			純 資 産 の 部		
			株主資本	—	9,340
			資本金	—	2,106
			資本剰余金	—	1,611
			資本準備金	—	1,611
			利益剰余金	—	5,624
			利益準備金	—	526
			その他利益剰余金	—	5,098
			別途積立金	—	3,300
			繰越利益剰余金	—	1,798
			自己株式	—	△2
			評価・換算差額等	—	894
			その他有価証券評価差額金	—	894
			純資産合計	—	10,235
資産合計	40,521	35,323	負債・純資産合計	—	35,323

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金 額				
		平成 18 年 3 月 期		平成 19 年 3 月 期		
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益		6,215		3,497
		受入手数料	3,847			2,648
		トレーディング損益	2,061			566
		金融収益	306			282
		金融費用		170		181
	純営業収益		6,044		3,315	
	販売費・一般管理費		3,742		2,791	
	営業損益		2,302		523	
	営業 外 の 部	営業外収益		65		150
		営業外費用		2		0
経常損益			2,365		673	
特 別 損 益 の 部	特別利益		86		59	
	投資有価証券売却益	77		59		
	貸倒引当金戻入	8		—		
	特別損失		295		49	
	固定資産除却損	19		4		
	証券取引責任準備金繰入	74		45		
過年度給与	201		—			
税引前当期純利益(△損失)			2,155		683	
法人税等			977		6	
法人税等調整額			—		△97	
当期純利益(△損失)			1,178		774	
前期繰越利益			934		—	
当期未処分利益			2,112		—	

(3)株主資本等変動計算書

(自：平成18年4月1日 至：平成19年3月31日)

(単位：百万円)

株主資本			
資本金	前期末残高	2,106	
	当期変動額 新株の発行	0	
	当期末残高	2,106	
資本剰余金			
資本準備金	前期末残高	1,611	
	当期変動額 新株の発行	0	
	当期末残高	1,611	
資本剰余金合計	前期末残高	1,611	
	当期変動額	0	
	当期末残高	1,611	
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高	526	
	当期変動額 剰余金の配当	0	
	当期末残高	526	
その他利益剰余金			
別途積立金	前期末残高	2,500	
	当期変動額	800	
	当期末残高	3,300	
繰越利益剰余金	前期末残高	2,112	
	当期変動額	剰余金の配当	△ 225
		別途積立金への積立	△ 800
		役員賞与金	△ 64
		当期純利益	774
当期末残高	1,798		
利益剰余金合計	前期末残高	5,139	
	当期変動額	485	
	当期末残高	5,624	
自己株式	前期末残高	△ 2	
	当期変動額 自己株式の処分	0	
	当期末残高	△ 2	
株主資本合計	前期末残高	8,855	
	当期変動額	485	
	当期末残高	9,340	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	前期末残高	940	
	当期変動額 (純額)	△ 45	
	当期末残高	894	
評価・換算差額等合計	前期末残高	940	
	当期変動額	△ 45	
	当期末残高	894	
純資産合計	前期末残高	9,795	
	当期変動額	439	
	当期末残高	10,235	

注 記 事 項

1. 当社の貸借対照表及び損益計算書は、「会社法施行規則」(平成18年2月7日法務省令第12号)および「会社法計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)の規定のほか、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議、平成16年3月29日付改正)に準拠して作成しております。
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。
- (2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8～47年
器具・備品	4～20年

無形固定資産・・・・・・定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上方法

貸倒引当金・・・・・・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

証券取引責任準備金・・・・・・証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会平成11年10月22日)を適用しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,235,099千円であります。

2. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」はそれぞれ27,000千円減少しております。

[追加情報]

(税効果会計)

前期までは繰延税金資産を計上しておりませんが、当事業年度は、翌期に発生が見込まれる課税所得に基づき、繰延税金資産 220,948 千円及び法人税等調整額 97,162 千円を計上しております。
この結果、当期純利益が 97,162 千円増加しております。

(経営統合)

当社とネットウィング証券株式会社は平成 18 年 12 月 26 日付で、本年 10 月 1 日に持株会社エムアンドエヌホールディングス株式会社を設立し、株式移転方式による経営統合を実施し、平成 20 年 10 月 1 日を目途に組織再編を実施する旨、基本合意いたしました。

「株式移転計画」は平成 19 年 6 月 26 日開催の株主総会においてご承認いただいております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 537,107 千円
2. 担保に供している資産

(単位：千円)

被担保債務	種 類	短期借入金		小 計	信用取引借入金	合 計
		金融機関借入金	証券金融会社借入金			
	期 末 残 高	700,000	300,000	1,000,000	12,041,412	13,041,412
担保に供している資産	投資有価証券	849,831	589,184	1,439,015	551,535	1,990,550

(注) 上記のほかに、先物取引証拠金の代用として自己融資見返り株券 142,530 千円、投資有価証券 288,004 千円を差入っております。信用取引保証金の代用として、自己融資見返り株券 3,399,870 千円を差入っております。取引所への会員信託金として自己融資見返り株券 27,950 千円、その他の担保として自己融資見返り株券 479,560 千円を差入っております。

3. 担保等として差入をした有価証券の時価
(上記 2 に属するものを除く)
 - (1) 信用取引貸証券 239,796 千円
 - (2) 信用取引借入金の本担保証券 12,041,412 千円
 - (3) 差入保証金代用有価証券 3,458,251 千円
4. 担保等として差入を受けている有価証券等の時価
 - (1) 信用取引貸付金の本担保証券 16,178,953 千円
 - (2) 信用取引借証券 5,838,518 千円
 - (3) 受入証拠金代用有価証券 42,737 千円
 - (4) 受入保証金代用有価証券 14,978,436 千円
 - (5) その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの 4,216 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 11,264,648 株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式 6,595 株
3. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額
平成 18 年 6 月 28 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
普通株式の配当に関する事項
 - (イ) 配当金の総額 225,161 千円
 - (ロ) 1 株当たり配当額 20 円
 - (ハ) 基準日 平成 18 年 3 月 31 日
 - (ニ) 効力発生日 平成 18 年 6 月 29 日
 - (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成 19 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	112,580 千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	10円
(ニ) 基準日	平成19年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成19年6月27日

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	60,900 千円
未払従業員給与	77,244 千円
繰越欠損金	73,697 千円
その他	<u>206,791 千円</u>

繰延税金資産小計 418,633 千円

評価性引当額 △197,684 千円

繰延税金資産合計 220,948 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金 611,270 千円

前払年金費用 123,786 千円

繰延税金負債合計 735,057 千円

繰延税金負債の純額 514,108 千円

[退職給付に関する注記]

1. 退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度に加入しております。

2. 適格退職年金制度の退職給付債務に関する事項

退職給付債務(責任準備金) Δ 784,189 千円

年金資産残高 1,089,081 千円

前払年金費用 304,891 千円

※年金資産については、期末時価をもって評価しております。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機端末機器一式及び株価等表示装置一式についてはリース契約により使用しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額 909円13銭

1株当たり当期純利益 68円79銭

2. 利益処分計算書

(単位：百万円)

摘 要	平成18年3月期	
当 期 未 処 分 利 益	2, 1 1 2	
合 計	2, 1 1 2	
配 当 金 (18年3月期 1株につき普通配当 20円)	225	
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	64 (6)	
別 途 積 立 金	800	
合 計		1, 0 8 9
次 期 繰 越 利 益		1, 0 2 3

(注) 会社法の施行にともない、旧商法の「利益処分計算書」は廃止され、新たに「株主資本等変動計算書」を作成することとなったため、平成19年3月期は作成しておりません。

3. 借入金の主な借入先及び借入金額 (単位：百万円)

借入先	平成18年3月期		平成19年3月期	
	借入金の種類	借入金残高	借入金の種類	借入金残高
株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	3,500	短期借入金	3,000
株式会社東京都民銀行	短期借入金	600	短期借入金	600
日証金信託銀行株式会社	短期借入金	500	短期借入金	0
日本証券金融株式会社	短期借入金	100	短期借入金	300
	信用取引借入金	15,081	信用取引借入金	11,812
大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	669	信用取引借入金	217

4. 保有有価証券の状況 (単位：百万円)

区分	平成18年3月期			平成19年3月期		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
1. 流動資産	2,601	2,601	30	3,796	3,796	▲ 39
株式	2,601	2,601	30	3,796	3,796	▲ 39
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	2,926	2,926	1,582	2,841	2,841	1,505
株式	2,926	2,926	1,582	2,841	2,841	1,505
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
3. 流動負債	1,687	1,687	▲ 50	3,701	3,701	▲ 3
株式	1,687	1,687	▲ 50	3,701	3,701	▲ 3
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

5. 先物取引・オプション取引の状況

(1) 株式 (単位：百万円)

区分	平成18年3月期			平成19年3月期		
	取引契約金額	時価	評価損益	取引契約金額	時価	評価損益
株価指数先物取引						
売 建	0	0	0	0	0	0
買 建	0	0	0	0	0	0
株価指数オプション取引						
売 建						
コール	0	0	0	0	0	0
プット	0	0	0	0	0	0
買 建						
コール	0	0	0	0	0	0
プット	0	0	0	0	0	0

(2) 債券

(単位：百万円)

区 分	平成 18 年 3 月期			平成 19 年 3 月期		
	取引契約金額	時 価	評価損益	取引契約金額	時 価	評価損益
債券先物取引						
売 建	0	0	0	0	0	0
買 建	0	0	0	0	0	0
債券オプション取引						
売 建						
コール	0	0	0	0	0	0
プット	0	0	0	0	0	0
買 建						
コール	0	0	0	0	0	0
プット	0	0	0	0	0	0

6. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は平成18年3月期の決算について「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」(昭和49年法律第22号)第2条に基づき、また平成19年3期の決算については「会社法第436条第2項第1号」の規定に基づく監査法人トーマツの監査により、適正意見を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理部门の組織と業務分掌

組織の名称	同左業務分掌
業務管理本部	構成部店の統括、指揮に関する事項及びコンプライアンス統括
監査部	1. 業務及び会計の検査に関する事項 2. 監査に関する規程等の制定・改廃
監査課	1. 監査に関する事項 2. 紛争処理に関する事項 3. 役職員に係る証券事故の調査及び処理に関する事項 4. 登録顧客の管理に関する事項 5. 主務官庁等の証券検査の立会い等に関する事項 6. 残高照合等に関する事項 7. 取引報告書に関する事項 8. 証券関係法令及び諸制度の調査研究に関する事項 9. 分別保管に関する事項 10. リスク管理に関する事項
営業考査課	1. 営業員の営業活動の状況の考査に関する事項 2. 顧客の有価証券等の取引状況の考査に関する事項 3. 商品有価証券の保有限度額に関する事項 4. 先物取引及びオプション取引に関する事項 5. アナリスト・レポートに関する事項 6. 広告に関する事項
売買管理課	1. 過誤売買等に関する事項 2. 内部者取引に関する事項 3. 有価証券の価格形成動向に関する事項
本店総務課 各本店総務課	1. 内部管理

(2) 内部管理体制

- ① 当社は、コンプライアンス全体を統括する統制組織として、内部管理を担当する取締役を「内部管理統括責任者」、業務管理本部長を「内部管理統括補助責任者」に定めるとともに、営業単位ごと「内部管理責任者」（総務課長）を設置し、各営業単位における営業活動が、証券取引法その他の法令諸規則に準拠し適正に遂行されているかどうかを常時管理しております。
- ② その結果、投資勧誘時の営業活動或いは顧客管理に関し、不適切な事案が生じた場合には、速やかに業務管理本部長に報告し、適切な処置をとっております。
- ③ その他、当社は、各役職員がコンプライアンスに対する理解を深め、法令順守を徹底すべく、「コンプライアンスマニュアル」を制定し、これに則り業務を遂行しております。

なお、法令・諸規則遵守の一層の強化を図る観点より、「コンプライアンス委員会」を改組し、社長（委員長）、内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者、社外取締役（弁護士）、常勤監査役を構成メンバーとした常設の機関に改めました。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金（平成19年3月末現在）

項目	金額（単位：百万円）
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,124
顧客分別金信託額	2,300
期末日現在の顧客分別金必要額	1,975

(2) 有価証券の分別保管

① 保護預り有価証券

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株券	171,521千株	86千株
債券	940百万円	10百万ドル
受益証券	59,716百万口	90百万口
新株引受権証書	0百万円	0百万円
外国証書		0百万円
コマーシャルペーパー		0百万円

② 受入代用有価証券（時価）

有価証券の種類	数量	
株券	株数	16,777千株
	金額	()百万円 10,279
債券		()百万円 45
受益証券		()百万口 1,194
新株引受権証書		()百万円 0

注1：上表括弧内は、受入代用有価証券のうち、顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入相当額であり、上記(1)において顧客分別金信託の対象として法令に基づき信託されています。

注2：証券取引所に直接預託しているもの及び再担保として証券金融会社、母店証券会社又は日本証券クリアリング機構等に差し入れているものは記載しないこととしています。

③ 保管の状況

(i) 株券、転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券の保管方法については、原則として、証券保管振替機構（以下機構という。）において帳簿等により、当社の固有財産である有価証券とお客様の有価証券とを区分管理し、混蔵して保管しております。お客様の有価証券については、当社の帳簿等によりお客様毎の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

ただし、お客様の申出等により上記機関へ再寄託しない株券については、日本証券代行(株)において、当社の有価証券の保管場所と明確に区分し、お客様の有価証券についてどのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。

- (ii) 転換社債型新株予約権付社債券以外及び(iii)に規定する以外の国内債券、新株予約権証券等については、前記(i)に準じ日本銀行、受益信託銀行、日本証券代行㈱において、当社の帳簿等によりその保管場所を明らかにするとともに、お客様の有価証券についてどのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できるよう管理しております。
- (iii) 社振法に基づく振替決済制度において取り扱う社債等
- ① 国債については、社振法の規定に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。
 - ② 社債等(①に規定する国債及び一般債を除く)については、社振法の規定に基づき、機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。
 - ③ ①、②について、それぞれ当社の帳簿等によりその保管場所を明らかにするとともに、お客様の有価証券についてどのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できるよう管理しております。

V 連結子会社等の状況

企業集団の構成

- | | |
|----------|----|
| (1) 子会社 | 無し |
| (2) 関係会社 | 無し |

本書中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。
なお、同記載金額には、消費税等を含んでおりません。

以 上